

流域治水の自分事化に向けた取組

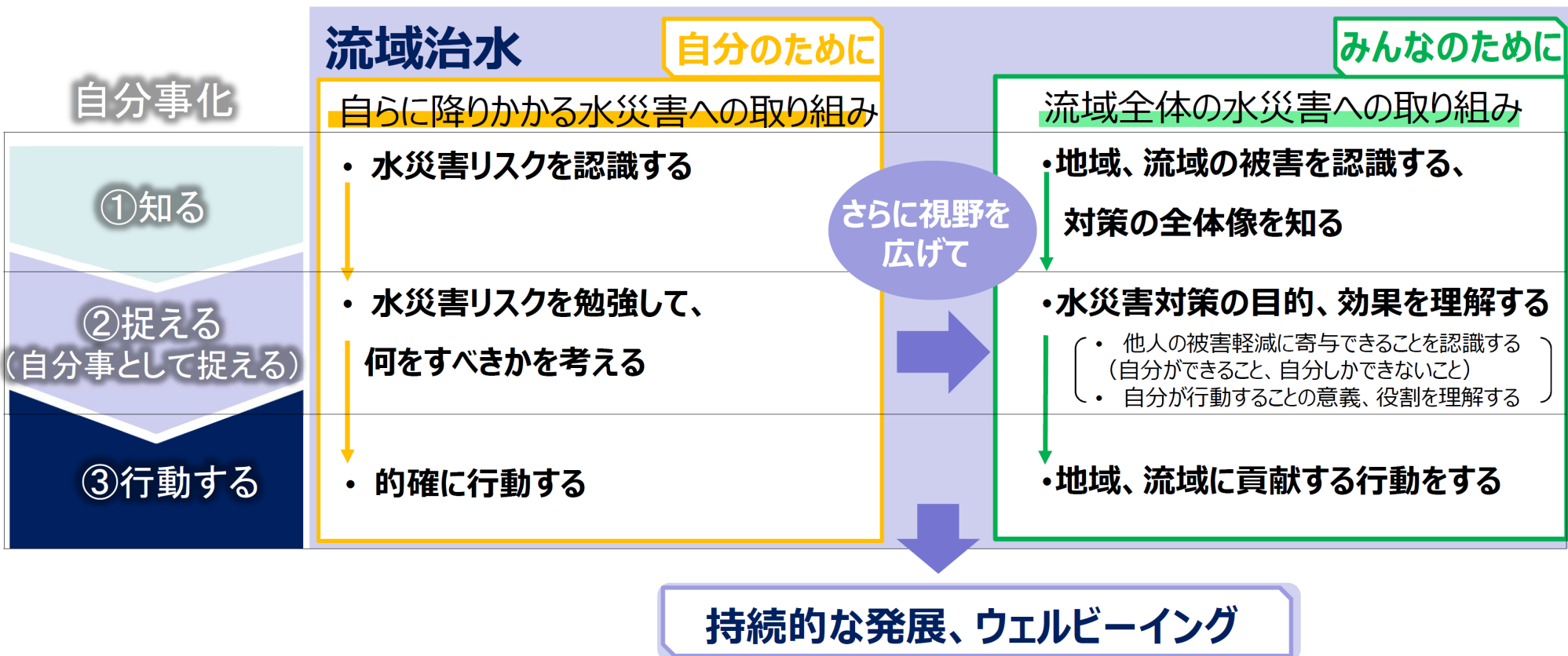
令和8年5月(書面決議)

大分川・大野川水系流域治水協議会



水災害を自分事化し、総力を挙げて流域治水に取り組む

• 住民や企業などが自らの水災害リスクを認識し、自分事として捉え、主体的に行動することに加え、さらに視野を広げて、流域全体の被害や水災害対策の全体像を認識し、自らの行動を深化させることで、流域治水の取り組みを推進する。



※社会がスローダウンすると自分事と感じる。
(計画運休、休業、道路の通行止めなど)

1. 背景 (流域治水の推進)

by ALL の流域治水

2℃の気温上昇時、洪水ピーク流量は2割増(4℃上昇時4割増)。河川区域の対策だけでは対応できない。

流域のみんなで、自然、産業を含め文化として治水に取り組む。



◎持続的に開発しつつも社会的機能を維持しながら災害に備える二刀流方式

◎人と人、自然と人、自然と自然のつながり

◎流域を俯瞰した取り組み (山川海全部含めて流域治水)

気候変動緩和の取り組みも流域治水

2. 課題

水災害リスクの自分事化

住民や企業などが自らの水災害リスクを認識し、自分事として捉え主体的に行動する。

流域全体の水災害への取り組みへ

水災害から自身を守ることからさらに視野を広げて、地域、流域の被害や水災害対策の全体像を認識し、自らの行動を深化させることで、流域治水の取り組みを推進する。

※流域治水に取り組む主体を増やす (自分のためにから、みんなのために)



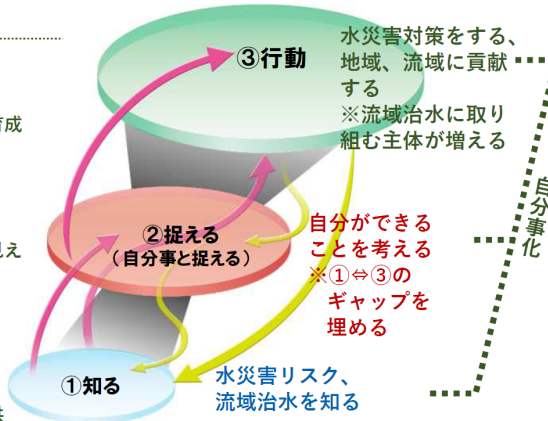
流域治水を推進する上で、自分事と捉えることが課題

3. 流域治水に取り組む主体を増やすための取組方針

大局的には①知る→②捉える (自分事と捉える) →③行動の流れを作り、取り組みの幅を広げ、トップランナー育成や要件化・基準化等を通して流域にも視野を広げていく。

取り組みの例

- 要件化・基準化
- トップランナーの育成
- 流域治水への貢献
- ビジネスへの支援
- 流域対策への支援
- 取り組み、効果の見える化
- 連携活動
- 教育活動
- 流域治水の広報
- リスク情報等の提供



意識の醸成を図り、国民運動、日本の文化に

日々の生活の中で水害、防災のことが意識され、全国的に水災害リスクの自分事化が図られ、その視野が流域に広がり、社会全体が防災減災の質を高めるとともに、持続的に発展していく。

4. 施策を進めていく上での着眼点と具体策

◎ 具体施策

(1) 知っている人を増やすことと伝え方の工夫

- ◎気象条件を伝えるなど他人事化できない状況を定着
- ◎取り組みを促す相手の特性に応じて伝え方を工夫
- ◎インフラツーリズムとの連携など、知る機会を増やす ※ネガティブなことをおしゃれに、楽しいことを伝える。住民自らのモニタリング

地域 個人 企業・団体

- ◎流域治水ロゴマーク、ポスター
- ◎流域治水の日、週間
- ◎河川空間の利活用を通じた意識醸成
- ◎SNS等での情報発信
- ◎インフラツーリズムとの連携
- ◎ダイナミックSABO ◎はまツーリズム推進
- ◎危機管理水位計、簡易カメラ、浸水センサー等の拡充・閲覧周知

(2) 自分事化の機会創出と手段

- ◎防災教育 (住民自ら記憶を伝える、行動を学ぶ)
- ◎水害伝承 (記憶の風化を防ぎ教訓を伝える)
- ◎学べるコンテンツ (ウェブ、既存メディア活用)

地域 個人

◎ 防災教育の推進(既存施策)

- ◎補助金、税制優遇等の支援
- ◎防災関連ビジネスの推進、取り組みのアピール
- ◎社会を良くしたいという動機、SDGs

地域 企業・団体

- ◎地域に貢献する水防活動への参画
- ◎流域治水オフィシャルサポーター制度
- ◎防災・減災ビジネスの推進(オープンデータ活用)

- ◎取り組みの位置づけ、効果可視化 (デジタル活用)

地域 企業・団体

◎ デジタルテストベッド

(3) 自分事化を促す相手の把握と絞り込み (発信側と受け手側の例)

- ◎キーパーソンのタイプ (盛り上げ、自然環境、研究開発、危機意識) + 河川ごとの特徴
- ◎リーダーの育成 (防災士、気象予報士等との連携等)
- ◎インフルエンサー活用

- ◎防災教育に取り組む子供と家族
- ◎高齢者、災害弱者、若年層
- ◎リソースが不足している企業、建設分野他企業
- ◎地域のコミュニティ
- ◎金融関係機関

(4) 主体的な取り組みが進むための環境整備

地域 個人 企業・団体

◎ 共有プラットフォーム (全国流域治水MAP)

- 1) 取り組みを実行する仕組みづくり
 - ◎きっかけは様々 (河川の利用や生態系保全の取り組みから始めることも)
 - ◎課題の把握、取組事例の共有と分析、人と人をつなぐ仕組みの構築
- 2) 社会のモードチェンジ
 - ◎ポジティブな情動、同調圧力も ◎国からの情報発信による環境整備から

(5) 持続的に流域治水を推進

地域 個人 企業・団体

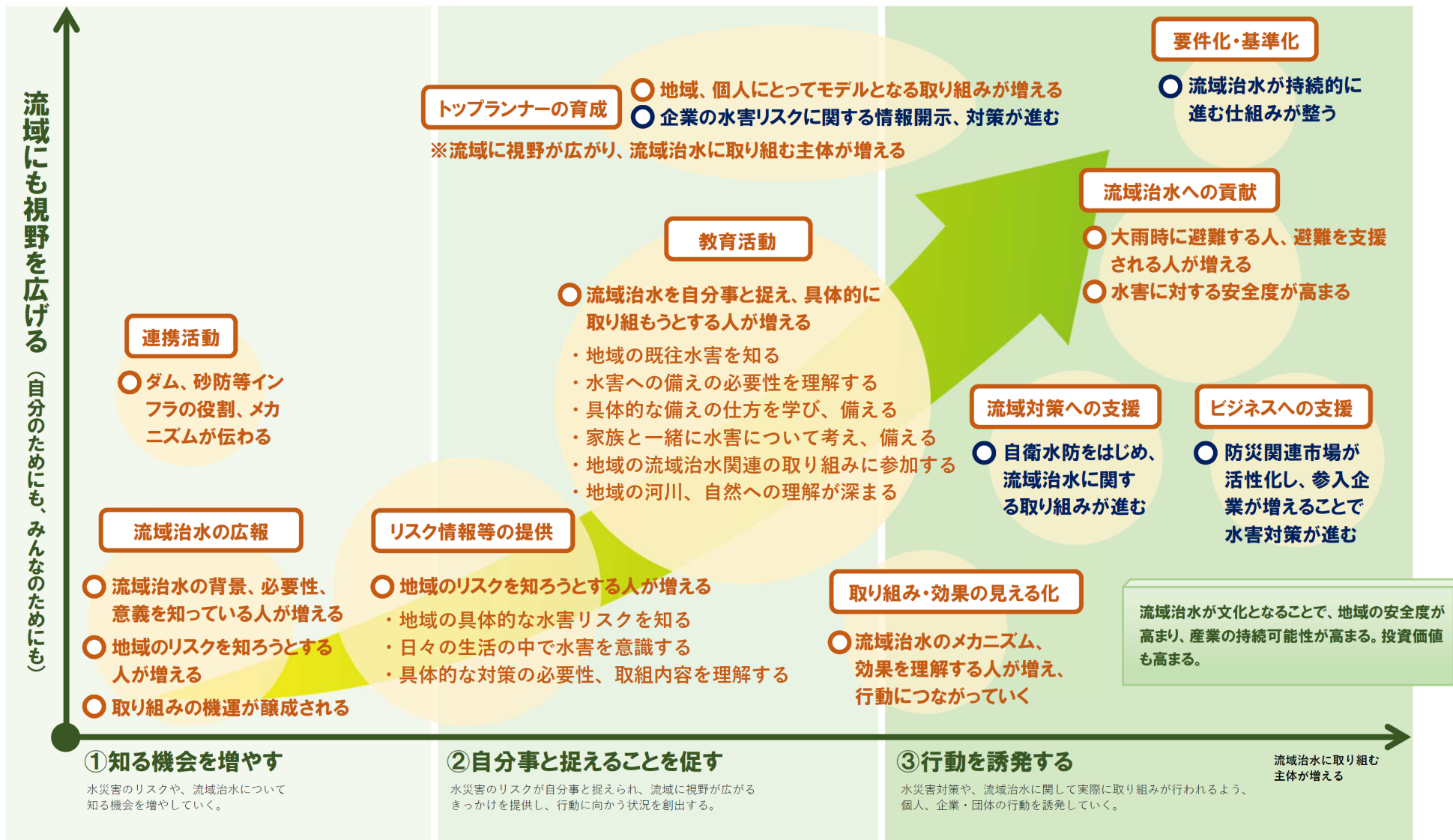
- ◎トップランナーの育成
- ◎防災教育を通じて流域に視野を広げる
- ◎農業・農村地域での取り組み (水を貯めることに対する農家と水管理組織の合意形成、防災対策と農村コミュニティ機能の相互依存的発展)

- ◎表彰制度(流域治水大賞)
- ◎円滑な避難を支援する人材育成(ファンリテーター派遣の仕組み)
- ◎気候変動リスク開示における民間企業の取り組みの支援(TCFD)
- ◎防災教育に関する素材提供
- ◎水害伝承に関する情報(コンテンツ)の普及・拡大

※各水系の流域治水プロジェクト等への反映とフォローアップ

5. 施策体系(目的、狙い)

○ 主に地域、個人に関するもの ○ 特に企業に特化したもの



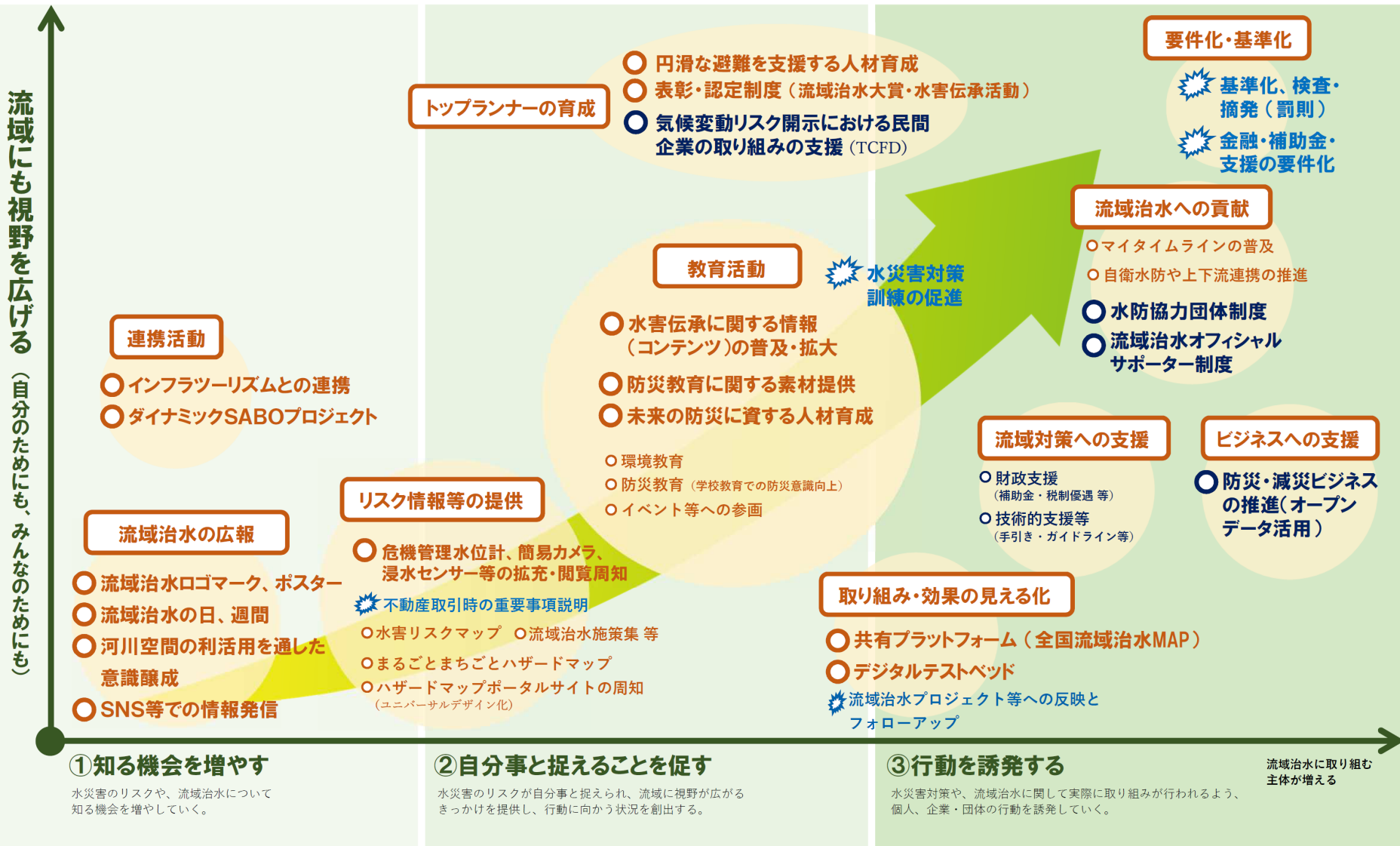
5. 施策体系

細字：既存施策
太字：新規施策

○ 自発的な取り組みを促す施策

○ 特に企業を対象とした施策

★ 一定の強制力を伴う施策



令和7年度 流域治水の自分事化に向けた取組

令和7年6月5日 協議会(書面開催)決議により令和7年度の自分事化に向けた取組計画を策定

01 令和7年度 自分事化に向けた取組のフォローアップ

02 流域治水の自分事化に向けた個別取組事例

令和8年度 流域治水の自分事化に向けた取組計画

01 令和8年度 自分事化に向けた取組計画

02 流域治水の自分事化に向けた取組計画 具体例

令和8年5月 協議会(書面開催)決議で策定予定

令和7年度 自分事化に向けた取組のフォローアップ

大分川水系流域治水協議会

結果報告： 具体的取り組み事例について取り上げつつも、参加団体数や参加者数等の定量的数字を把握し記入。

流域にも視野を広げる（自分のためにも、みんなのためにも）

連携活動

- 現場見学会を利用してダムの役割や効果、必要性を説明
国：ななせダム
20団体／972人



- 災害データアーカイブ（大分大学）を活用した自分事化の推進
国：産学官連携でおおいた流域治水プロジェクトを立ち上げ、フィールドツアーや流域教材の製作等を実施



流域治水の広報

- SNS・WEBサイトを活用した流域治水のPR
国：全国流域治水MAP投稿 3件、取組のSNS（Instagram）投稿
- 市報による広報 竹田市
- おおいた防災VR活用による防災意識の醸成
大分県 YouTube 視聴回数 45,719回
(R8.1月末時点)



教育活動

- 自主防災組織等からの依頼による防災講話や研修会等
国 2回／30人、大分県 89回、大分市 市内一円14回、由布市 3回／44人、竹田市 市内一円4回／150人、気象台 15回／621人
- 小・中学校への防災教育
マイ・タイムラインを活用した出前講座
国 11回／831人、大分市 市内一円4回、由布市 7回、竹田市 市内一円4回／100人)
- 防災士のスキルアップ研修を開催
大分県 10回／465人、竹田市 市内一円1回／30人

リスク情報等の提供

- 浸水想定区域、土砂災害警戒区域等を公表 大分県
- 内水浸水想定区域図を一部公表 大分市 4地区
- 総合的な防災マニュアル、洪水・土砂災害ハザードマップの更新・配布 大分市、由布市、竹田市
- 河川監視カメラ等の設置 大分市 1件、竹田市
- 緊急速報メールを活用した市民へ情報提供 大分市、気象台 随時
- メディアとの連携による防災気象情報の提供 大分市、気象台：随時

訓練活動

- 住民参加型の避難訓練を実施
由布市 1回、竹田市 市内一円2回／200人
- ハザードマップの周知および住民の水害・土砂災害リスクに対する理解促進の取組 竹田市
- 情報伝達サービスによる災害情報の試験配信
大分市 市内一円1回



水防活動の支援

- 災害時の応援協定
国、大分県、大分市、由布市、竹田市

水災害対策の支援

- 住宅・事業所等における雨水貯留施設設置補助金の交付
大分市 市内一円14件
- 自主防災組織等が行う訓練や資機材購入にかかる経費の一部を補助
大分市 市内一円115組織、竹田市 1件、由布市 2件
- 止水板設置工事や購入にかかる経費の一部を補助
大分市 申請件数5件

計画策定

- 要配慮者等の避難確保計画の作成促進と避難の実効性確保
大分市 市内一円提出率(R7.9月末時点)
洪水99%、土砂97%、高潮97%、竹田市

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える

大野川水系流域治水協議会

結果報告： 具体的取り組み事例について取り上げつつも、参加団体数や参加者数等の定量的数字を把握し記入。

流域にも視野を広げる（自分のためにも、みんなのためにも）

連携活動

- 各種機関と連携した防災パトロールの実施 豊後大野市 10機関38人
- 現場見学会を利用してダム・遊水地の役割や効果、必要性を説明 大分県 大谷川遊水地 1回／24人 芹川・稲葉・玉来ダム 6回／53人

流域治水の広報

- SNS・WEBサイトを活用した流域治水のPR 国：全国流域治水MAP投稿 3件、取組のSNS（Instagram）投稿
- 防災減災のための各種情報やハザードマップを記載した「防災ガイドブック」を全戸に配布 豊後大野市



- 市報による広報 竹田市 6月、豊後大野市 6月
- おおいた防災VR活用による防災意識の醸成 大分県 YouTube視聴回数 45,719回（R8.1月末時点）
- CATVで水害・土砂災害に関する啓発活動を実施 大分県 1回（豊後大野市 6月実施）

教育活動

- 自主防災組織等からの依頼による防災講話や研修会等 国 2回／30人、大分県 89回、大分市 市内一円14回、豊後大野市 36回／946人、臼杵市 14回、竹田市 市内一円4回／150人、気象台 14回／682人
- 小・中学校への防災教育 マイ・タイムラインを活用した出前講座 国 11回／831人、大分県 2回／128人、大分市 市内一円4回、臼杵市 中学校 1校 1回・小学校 2校 4回、竹田市 市内一円4回／100人、宮崎県、気象台 4回／72人
- 防災士のスキルアップ研修を開催 大分県 10回／504人、豊後大野市 2回／41人、竹田市 市内一円1回／30人



リスク情報等の提供

- 市防災アプリを活用したリアルタイムでの災害情報等の提供 豊後大野市
- 浸水想定区域、土砂災害警戒区域等を公表 大分県、熊本県
- 内水浸水想定区域図を一部公表 大分市 2地区
- 総合的な防災マニュアル、洪水・土砂災害ハザードマップの更新・配布 大分市、豊後大野市、竹田市
- 河川監視カメラ等の設置 竹田市
- 緊急速報メールやを活用した市民へ情報提供 大分市、気象台：随時
- メディアとの連携による防災気象情報の提供 気象台：随時
- 令和6年度にハザードマップを更新し、全戸配布（産山村）

訓練活動

- 住民参加型の避難訓練を実施 大分県 7回、豊後大野市 51人、竹田市 市内一円2回／200人
- ハザードマップの周知および住民の水害・土砂災害リスクに対する理解促進の取組 豊後大野市 51人、竹田市
- 情報伝達サービスによる災害情報の試験配信 大分市 市内一円1回

水防活動の支援

- 災害時の応援協定 国、大分県、大分市、豊後大野市、竹田市

水災害対策の支援

- 住宅・事業所等における雨水貯留施設設置補助金の交付 大分市 市内一円5件
- 自主防災組織等が行う訓練や資機材購入にかかる経費の一部を補助 大分市 市内一円115組織、竹田市 1組織、豊後大野市 11組織
- 止水板設置工事や購入にかかる経費の一部を補助 大分市 申請件数5件

計画策定

- 要配慮者等の避難確保計画の作成促進と避難の実効性確保 大分市 市内一円提出率(R7.9月末時点) 洪水99%、土砂97%、高潮97%、竹田市

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える

流域治水の自分事化に向けた個別取組事例

■ 大分県災害データアーカイブ及びフィールドツアーを活用した『水災害の自分事化』を推進

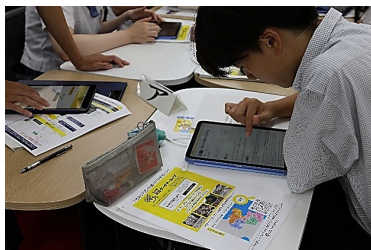
- 産学官連携による新たな取組として『おおいた流域治水プロジェクト』を立ち上げました。
- 本プロジェクトでは高校生や大学生らを対象に流域治水の基本的な考え方を学び、流域で発生した過去の災害から治水対策・水害リスク等を理解することで、若年層が主体的な考えをもち、幅広い世代に対して広め、水害リスクの自分事化を推進します。

関係機関

国土交通省 九州地方整備局 大分河川国道事務所・大分大学 減災・復興デザイン教育研究センター
大分県立大分工業高等学校・九州建設コンサルタント株式会社

おおいた流域治水プロジェクト 実施内容

STEP 01 過去の流域災害を学ぶ



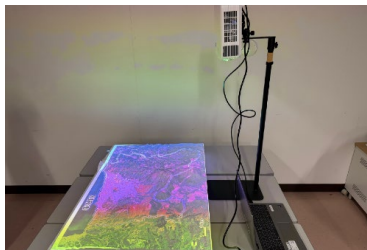
災害データアーカイブを活用し過去に水害が発生した地点と浸水想定区域図の重ね合わせて地形の特徴を学ぶ。

STEP 02 流域治水を学ぶフィールドツアー



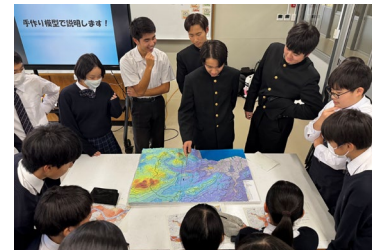
河川の一体的な機能や利水と併せ、水害が発生した地点(伝承碑等)を訪れて、当時の状況や現在の治水対策を学ぶ。

STEP 03 流域教材を製作する



流域がもつ機能を学ぶための教材として、模型を製作し土地の標高差や川がどこを流れているのかを理解する。

STEP 04 自分事化して伝える周囲への啓発活動を実施



プロジェクトで学んだ内容をもとに『自分事化』をテーマに大分工業高校生が賀来小中学校7年生に防災学習を実施。

啓発活動から主体の広がり
自らの行動の深化へ



防災学習を受けた7年生の声

- 流域治水は自分が思っているよりも、自分たちにできることがあるんだなと思いました。



Projectに参加した高校生の声

- フィールドワークを通して様々な知見を得ることができました。今後の生活にも今回得た知見を生かしていきたいと思っています。

■ 流域治水の取組の見える化－全国流域治水MAP掲載－ (実施主体:大分河川国道事務所 外)

- 全国の流域治水に資する取組を共有するプラットフォーム(全国流域治水MAP)への投稿を実施。
- 「#大分県」の掲載事例は令和6年度末は山国川圏域の2件であったが、令和7年度で大分川・大野川圏域で4件追加し計6件となった。



取組内容

流域治水をテーマとしたイベント時、防災学習や環境学習を目的とした小中学校・高等学校等での出前講座、ワークショップ等で上記リーフレットを活用し、活動団体に掲載について打診。同意を得たものについて、大分河川国道事務所がサポートのうえ投稿を行った。

① 楽しく学ぶ! 防災BINGO

鶴崎校区児童育成クラブからの依頼で実施した小学校1年生～6年生までの123名を対象の防災出前講座を掲載。

② 水防災学習塾

河川協力団体(乙津川水辺の楽校運営協議会)が大分市立別保小学校で実施した体験講話を掲載。

③ 土木・建築おしごと教室

おおいた建設人材共有ネットワークが毎年開催している講座のひとつである「防災・減災」について掲載。

④ おおいた流域治水プロジェクト

大分県災害データアーカイブ及びフィールドツアーを活用した水災害の自分事化を推進するため、産学官連携による新たな取組を掲載。

■ まちづくり出張教室 (実施主体:大分市)

- 大分市では、開かれた市政の実現と市民の皆さんが自ら考え行動する「市民運動としてのまちづくり」の機運を醸成する取り組みとして、市が進める各種事業や施策の説明、市民自らによる地域づくり運動の先進事例の紹介などを行う「まちづくり出張教室」を実施(8分野、102講座)の内(1分野、1講座)
- 「防災・安全安心」の分野では、「水害ハザードマップ」「雨水貯留施設」などを講座で取り扱う。



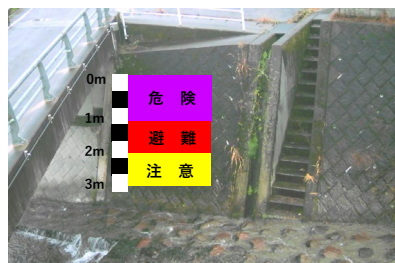
■ 洪水危険度の更なる見える化 (実施主体:大分県)

- 大分県では、気候変更の影響に伴い頻発化・激甚化する豪雨災害や、R5災害で18河川で氾濫が発生し5基の水位計が欠測するなどの状況を鑑み、河川水位上昇時の住民の早期避難を促すため、量水標および避難目安の水位ラインを設置 (監視カメラを設置している21箇所(大分川水系 8箇所・大野川水系 13箇所))。
- わかりやすい河川情報の提供により、県民の危機管理意識を醸成、水災害からの回避を図る。

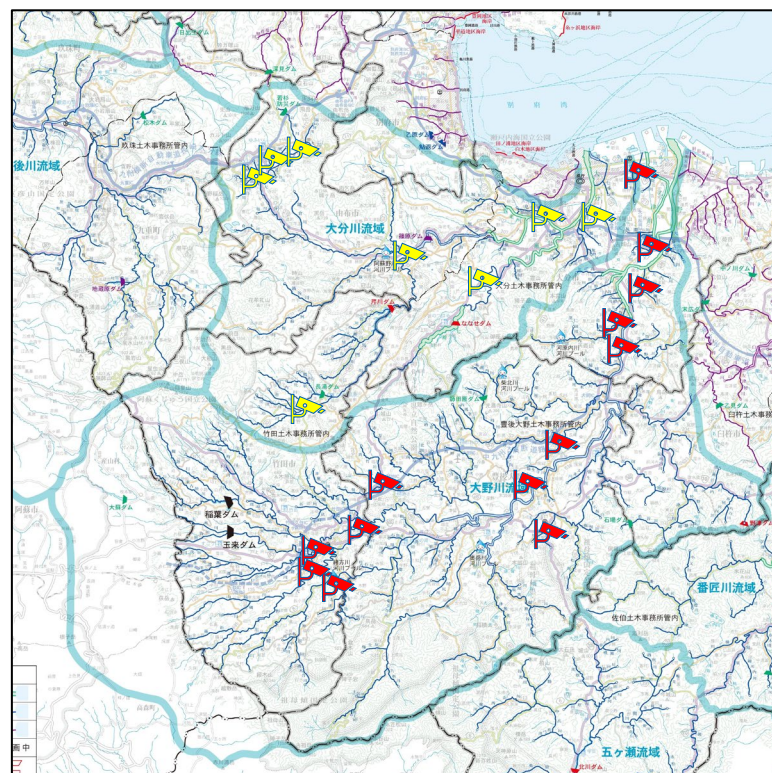
【監視カメラ位置図】  …大分川  …大野川



【設置前】



【設置後】



※大分川・大野川水系の設置箇所については、現在工事実施中のため
設置完了箇所 0箇所(R8.1月時点)

■ 防災講話や防災教育の取り組み

- 自治区や自主防災会、各種サロンなどの団体へ防災講話を行う中でのマイタイムラインの説明や作成補助
- 防災士向けのスキルアップ研修(R7実施回数:3回、参加人数:44名)の中で、個人防災の講話、演習



防災活動支援センター職員による防災講話でのマイタイムラインの説明、作成

Disaster Prevention Advisor

家族会議実施要領

(主体性を取り戻す)

- 1 Gp編成後、各Gp毎、アイスブレイキングタイム 5'
- 2 家族の役割を決める。 5'
 - ①リーダー(お父さん役)
 - ②進行(お母さん役、タイムキーパー)
 - ③記録(家族)
- 3 会議開始(議題) 30'
 - ①地域の特性、危険箇所
 - ②非常持ち出し品の準備
 - ③避難判断、避難経路、避難場所、避難方法は?
 - ④家族の安否確認方法
 - ⑤自宅の安全性
- 4 各Gp(各家庭毎)会議再現 15'

発表以外のGpは、見学



防災士スキルアップ研修での個人防災の講話、演習

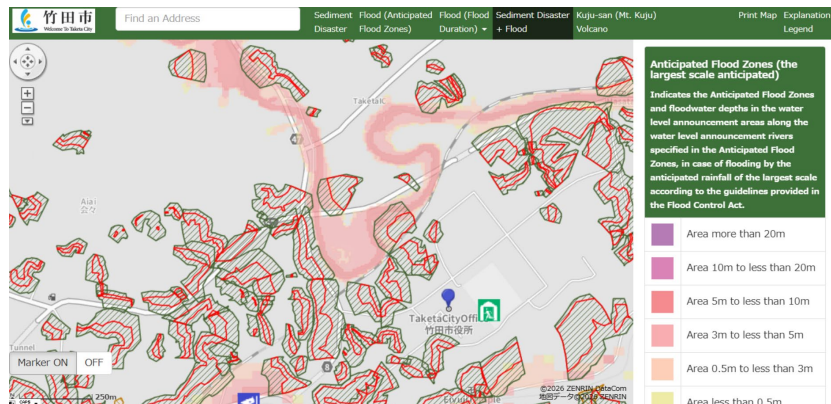
■ 自主防災組織等への防災講話 （実施主体：臼杵市）

- 地域の自主防災組織や自治会、地区のサークル活動の一環として防災講話を実施するよう依頼し、希望の自主防災組織等には職員を派遣し、講話を行っております。臼杵市での防災に関する取り組みを紹介しながら、地域でも防災意識を持ってもらい、自分の命は自分で守ることができるよう推進しています。



■ 総合防災マップの更新・配布 (実施主体:竹田市)

- 浸水想定区域(中小河川含む)や土砂災害警戒区域、火山防災マップを反映させた総合防災マップの作成、更新、配布の実施。WEB版の防災マップの多言語化(英語、中国語)※R6年度～



■ 防災情報伝達手段の多重化 (実施主体:竹田市)

- 各世帯に設置している IP告知端末の更新、防災アプリの導入

<p>放送</p> <p>文字や音声などの情報を プッシュ配信</p>	<p>アンケート</p> <p>アンケート機能により 双方向通信の意思疎通が活性化</p>
<p>くりかえし放送</p> <p>毎日、毎週、毎月と任意の スケジュールで繰り返し放送が可能</p>	<p>IP TV電話 専用端末</p> <p>専用端末同士ならTV電話を 利用可能</p> <p><small>※IPサービスの機器導入が必要</small></p>
<p>グループ</p> <p>地域毎など配信内容に応じて 送りたい人だけに情報配信</p>	<p>連携 オプション</p> <p>全国瞬時警報システム(J-ALERT)や、 拡声子局と連携可能</p>



■ その他

- 防災研修、避難訓練、防災教育、防災パトロール、HP・広報紙による周知など



防災パトロール

■防災リーダーの育成、防災講習会の開催、防災訓練等の支援



○防災士スキルアップ研修を開催し、地域の防災リーダーとなる防災士に最新の防災知識を身に付けてもらっている。



○市内7町に組織した防災士会の情報交換、活動報告等のために、半期に一度代表者会議を開催し、防災意識の共有を図っている。

○防災に関する経験や知識が豊富な「防災アドバイザー」を市で単独雇用し、自主防災組織や防災士会、高齢者サロン、民生児童委員会、小中学校などで、防災講話や防災訓練のアドバイスを実施し、市民の防災意識の高揚に努めている。



令和8年度 自分事化に向けた取組計画

大分川水系流域治水協議会

流域にも視野を広げる（自分のためにも、みんなのためにも）

連携活動

- 現場見学会を利用してダムの役割や効果、必要性を説明（国）
- 災害データアーカイブ（大分大学）を活用した自分事化の推進（国）

流域治水の広報

- SNS・WEBサイトを活用した流域治水のPR（国）
- 市報による広報（竹田市）
- おおいた防災VR活用による防災意識の醸成（大分県）

教育活動

- 自主防災組織等からの依頼による防災講話や研修会等（国、大分県、大分市、由布市、竹田市、気象台）
- 小・中学校への防災教育
マイ・タイムラインを活用した出前講座（国、大分市、由布市、竹田市、気象台）
- 防災士のスキルアップ研修を開催（大分県）

リスク情報等の提供

- 浸水想定区域、土砂災害警戒区域等を公表（大分県、由布市）
- 内水浸水想定区域図を一部公表（大分市）
- 総合的な防災マニュアル、洪水・土砂災害ハザードマップの更新・配布（大分市、由布市、竹田市）
- 河川監視カメラ等の設置（大分市、由布市、竹田市）
- 緊急速報メールを活用した市民へ情報提供（大分市、気象台）
- メディアとの連携による防災気象情報の提供（気象台）

訓練活動

- 住民参加型の避難訓練を実施（由布市、竹田市）
- ハザードマップの周知および住民の水害・土砂災害リスクに対する理解促進の取組（由布市、竹田市）
- 情報伝達サービスによる災害情報の試験配信（大分市）

水防活動の支援

- 災害時の応援協定（国、大分県、大分市、由布市、竹田市）

水災害対策の支援

- 住宅・事業所等における雨水貯留施設設置補助金の交付（大分市）
- 自主防災組織等が行う訓練や資機材購入にかかる経費の一部を補助（大分市、由布市）
- 止水板設置工事や購入にかかる経費の一部を補助（大分市）

計画策定

- 要配慮者等の避難確保計画の作成促進と避難の実効性確保（大分県、大分市、由布市、竹田市）
- マイ・タイムラインの作成、周知（由布市）

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える

取り組み・主対象	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
① 知る機会を増やす ◎水災害、流域治水の広報 地域 個人 企業・団体 ◎連携活動 地域 個人			SNS・WEBサイトを活用した流域治水のPR	
		おおいた防災VR活用による防災意識の醸成、市報による広報		
		現場見学を利用しダムの役割等を説明		
			災害データアーカイブ（大分大学）を活用した自分事化の推進	
② 自分事と捉えることを促す ◎リスク情報等の提供 地域 個人 企業・団体 ◎教育活動 地域 個人 ◎訓練活動 地域 個人		浸水想定区域、土砂災害警戒区域等の公表、土砂災害ハザードマップを更新		
		洪水ハザードマップの更新作業		
		内水浸水想定区域図の一部公表		
		市民への情報提供、メディア連携		
		河川監視カメラ等の設置		
		自主防災組織等からの依頼による防災講話や研修会等		
		小・中学校への防災教育、マイ・タイムラインを活用した出前講座		
		防災士のスキルアップ研修		
		住民参加型の避難訓練		
		ハザードマップの周知および住民の水害・土砂災害リスクに対する理解促進		
		● 情報伝達サービスの試験配信		
③ 行動を誘発する ◎計画策定 地域 個人 企業・団体 ◎水災害対策の支援 個人 ◎水防活動の支援 地域 個人 企業・団体		要配慮者等の避難確保計画の作成促進と避難の実効性確保		
		マイ・タイムラインの作成、周知		
		住宅・事業所等における雨水貯留施設設置補助金の交付		
		自主防災組織等への活動補助		
		止水板設置工事・購入における補助金の交付		
	●	災害時の応援協定		

大野川水系流域治水協議会

流域にも視野を広げる（自分のためにも、みんなのためにも）

連携活動

- 現場見学会を利用してダム・遊水地の役割や効果、必要性を説明（大分県）
- 災害データアーカイブ（大分大学）を活用した自分事化の推進（国）
- 防災パトロールの実施（豊後大野市）

流域治水の広報

- SNS・WEBサイトを活用した流域治水のPR（国）
- 市報による広報（竹田市、豊後大野市）
- おおいた防災VR活用による防災意識の醸成（大分県）
- CATVで水害・土砂災害に関する啓発活動を実施（大分県、豊後大野市）

教育活動

- 自主防災組織等からの依頼による防災講話や研修会等（国、大分県、大分市、豊後大野市、臼杵市、竹田市、気象台）
- 小・中学校への防災教育
マイ・タイムラインを活用した出前講座（国、大分県、大分市、臼杵市、竹田市、宮崎県、気象台）
- 防災士のスキルアップ研修を開催（大分県、豊後大野市、竹田市）

リスク情報等の提供

- 浸水想定区域、土砂災害警戒区域等を公表（大分県、熊本県、宮崎県）
- 内水浸水想定区域図を一部公表（大分市）
- 総合的な防災マニュアル、洪水・土砂災害ハザードマップの更新・配布（大分市、豊後大野市、竹田市）
- 河川監視カメラ等の設置（竹田市）
- 緊急速報メールやを活用した市民へ情報提供（大分市、気象台）
- メディアとの連携による防災気象情報の提供（気象台）
- 市防災アプリを活用した市民へ情報提供（豊後大野市）

訓練活動

- 住民参加型の避難訓練を実施（大分県、豊後大野市、竹田市）
- ハザードマップの周知および住民の水害・土砂災害リスクに対する理解促進の取組（豊後大野市、竹田市）
- 情報伝達サービスによる災害情報の試験配信（大分市）

水防活動の支援

- 災害時の応援協定（国、大分県、大分市、豊後大野市、竹田市）

水災害対策の支援

- 住宅・事業所等における雨水貯留施設設置補助金の交付（大分市）
- 自主防災組織等が行う訓練や資機材購入にかかる経費の一部を補助（大分市、豊後大野市）
- 止水板設置工事や購入にかかる経費の一部を補助（大分市）

計画策定

- 要配慮者等の避難確保計画の作成促進と避難の実効性確保（大分県、大分市、豊後大野市、臼杵市、竹田市）

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える

取り組み・主対象	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
①知る機会を増やす ◎水災害、流域治水の広報 地域 個人 企業・団体			SNS・WEBサイトを活用した流域治水のPR		
		おおいた防災VR活用による防災意識の醸成、市報による広報			
		●	●		
	CATVでの啓発活動				
◎連携活動 地域 個人	現場見学を利用しダム、遊水地の役割等を説明				
	災害データアーカイブ（大分大学）を活用した自分事化の推進				
	防災パトロールの実施				
②自分事と捉えることを促す ◎リスク情報等の提供 地域 個人 企業・団体	浸水想定区域、土砂災害警戒区域等の公表、土砂災害ハザードマップを更新				
	洪水ハザードマップの更新作業				
	内水浸水想定区域図の一部公表				
	市民への情報提供、メディア連携				
	河川監視カメラ等の設置				
	市防災アプリを活用した市民への情報提供				
	◎教育活動 地域 個人	自主防災組織等からの依頼による防災講話や研修会等			
		小・中学校への防災教育、マイ・タイムラインを活用した出前講座			
		防災士のスキルアップ研修			
	◎訓練活動 地域 個人	住民参加型の避難訓練			
		ハザードマップの周知および住民の水害・土砂災害リスクに対する理解促進			
		●	情報伝達サービスの試験配信		
	③行動を誘発する ◎計画策定 地域 個人 企業・団体	要配慮者等の避難確保計画の作成促進と避難の実効性確保			
◎水災害対策の支援 個人		住宅・事業所等における雨水貯留施設設置補助金の交付			
		自主防災組織等への活動補助			
		止水板設置工事・購入における補助金の交付			
◎水防活動の支援 地域 個人 企業・団体		●	災害時の応援協定		

情報提供

■ 流域治水協議会とNIPPON防災資産の更なる連携に向けて

NIPPON防災資産認定制度

- 内閣府、国土交通省では、地域で発生した災害の状況を分かりやすく伝える施設や災害の教訓を伝承する活動※などを「NIPPON防災資産」として認定する制度を新たに創設(令和6年5月)。
※活動・語り部、防災に係る催事、防災ツアー等



背景

近年、全国各地で災害が発生し、災害後には「まさか自分が被災者になるとは・・・」という声が発せられるなど、多くの人が災害を自分のこととしてとらえていない。一方で、過去の災害の伝承により、命が救われた事例もある。

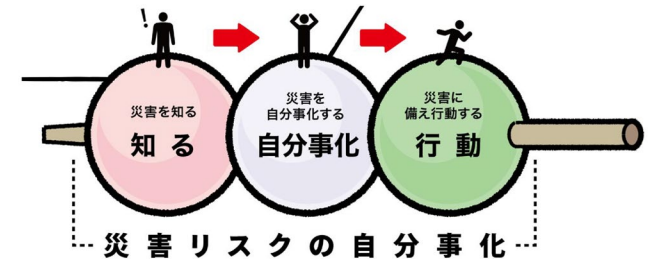
災害リスクの自分事化に向けて

認定された防災資産を通じて、住民の方々が過去の災害の教訓や今後の備えを理解することで、「災害リスクを自分事化」し、主体的な避難行動や地域に貢献する防災行動につなげる。

内閣府特命担当大臣(防災)、国土交通大臣が認定を実施
「優良認定」・「認定」に区分

- NIPPON防災資産認定証の授与
 - ウェブサイト等でコンテンツを紹介
- 防災資産の普及・拡大により
住民一人ひとりが災害リスクを
自分事化し、主体的な防災行動へ

- 災害から命を守る・地域の防災力を高めるために
流域治水協議会とNIPPON防災資産活動団
が連携し、それぞれの特徴や強みを活かすこと
により、活動の更なる活性化・効果発現を目指す
ことができる



流域治水協議会

- 流域の行政関係者 (国・県・複数市)とのつながり
- 定期的な講演会・訓練の実施 (より広く周知する場の確保)
- データ・記録・広報コンテンツ保有
- マイ・タイムラインなどのツール
- 予算(使用目的に制限)

NIPPON防災資産認定団体

- 地域とより密着したつながり
- 語り部活動など自分事化を強く促すためのノウハウ
- 活動継続・施設運営のノウハウ
- 実体験(より自分事化)
- 学校・学生・地域・ボランティア 団体・民間企業とのコネクション

連携により

知る機会をより多くの人に提供
自分事化による行動変容をより強く促進

① 知る機会を増やす | 水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。



Press Release

いのちとくらしをまもる
防 災 減 災

令和 6 年 3 月 18 日
水管理・国土保全局河川計画課

「流域治水」ロゴマークを決定しました

～ 流域のみんなが水害対策を取り組みきっかけに～

- 国土交通省では、気候変動の影響により水災害の激甚化・頻発化が懸念される中、河川管理者が主体となって行う河川整備等の事前防災対策を加速化させることに加え、流域に関わるあらゆる関係者が協働して、様々な施策を総動員し水害対策を行う「流域治水」を進めています。
- このたび、一人でも多くの方々に「流域治水」への理解や親しみをもっていただくことを目的に、公募作品の中から、流域治水のシンボルとなるロゴマークを決定しました。
- 決定したロゴマークは、全国各地で流域治水を広く周知・PRするための広報活動に活用してまいります。

ロゴマーク



作 者：田中 亜希 さん
デザインメッセージ：
日本はどこに行っても川があり、水に囲まれています。資源でもありますが、災害も引き起こす川と共存して行かなければなりません。中央の図形は、多様な地域同士が行政界を超えて流域で連携していくイメージを重なりで表現しています。その周囲を囲むような円は、水災害対策により流域を守っていくことを、円の端の手は、このような対策は長年多くの人の手により進められてきたことや、これからも地域同士、住民同士が手を取り合って水災害に立ち向かっていこうという意志を表したものです。また、さまざまな水滴の円は、協働して水害に対して備えていく国、自治体、団体、住民を表しています。

使用シーン

例：各取組主体が作成するパンフレット、ポスター、説明資料、プレスリリース、名刺、看板、展示物、ウェブサイト、SNS、広報物、各種案内 等



- ロゴマーク選定過程等の詳細については別紙をご確認ください。
- ロゴマークのダウンロードデータや使用規定等については、別途国土交通省WEBサイト上に掲載いたします。(URL：<https://www.mlit.go.jp/river/kasen/suisin/logo.html>)

問い合わせ先：流域治水ロゴマーク事務局
国土交通省 水管理・国土保全局 河川計画課 栗原(内線 35382) 磯邊(内線 35393)
代表：03-5253-8111 直通：03-5253-8443

■ 流域治水ロゴマークの活用

- 一人でも多くの方々に「流域治水」への理解や親しみをもっていただくことを目的に、流域治水のシンボルマークを決定
- 流域治水を広く周知・PRするための広報ツールとして積極的に活用する

※活用例) 名刺やメール署名への配置

データは下記よりダウンロード可

国土交通省HP 流域治水ロゴマーク |
<https://www.mlit.go.jp/river/kasen/suisin/logo.html>



流域治水




流域治水

デザイナー例
デザインは全9種。
illustrator版
JPEG・PNG形式で
ダウンロードができる

※注意) 使用方法やガイドラインを参照のうえ、使用すること

③ 行動を誘発する | 水災害対策や流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく



国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

令和 7 年 11 月 26 日
水管理・国土保全局 治水 課
河川計画課

流域治水

令和 8 年度 流域治水オフィシャルサポーターの募集を開始！
～流域治水の促進に取り組む企業等を募集します～

激甚化・頻発化する水害から国民の生命と暮らしを守るための新たな水災害対策として、流域全体で治水対策に取り組む「流域治水」においては、企業、団体等（以下「企業等」という。）を含むあらゆる関係者との連携が重要です。

そこで、流域治水に取り組む企業等や流域治水の取組を支援する企業等を「流域治水オフィシャルサポーター」として認定し、その取組を幅広く周知することで、流域治水に資する取組を推進しています。

今般、令和 8 年度「流域治水オフィシャルサポーター」の認定に向けた募集を開始します。

1. 実施内容
サポーターは、以下のいずれかの取組を通じて流域治水を推進することを条件とします。

- ・企業等のウェブサイト、SNS、広報誌、ポスター等への情報掲載
- ・流域治水に関する広報資料の配付・掲示、アナウンス
- ・各種イベント、セミナー、学会、講座、研修等での紹介
- ・貯留施設の設置など治水対策に資する取組の実施
- ・流域の上流地域と下流地域の連携を推進する取組
- ・自治体等との防災協定の締結、避難所としての場の提供等防災活動への積極的な参加
- ・その他、流域治水に資する取組

2. 申請方法
本制度への参加を希望する企業等は、実施規約（別紙）を確認の上、下記のデータをメールにてご提出ください。

- ①必要事項を記載した申請書
- ②企業・団体等のロゴマーク（JPG、PNG 等のデータ形式）
- ③流域治水オフィシャルサポーター制度 特設ページのサポーター紹介ページ記載事項

提出先：hqt-ryuiki_chisui_supporter_r@gxb.mlit.go.jp（■を@に置き換えてください。）

※②と③については、国土交通省の HP においてサポーターの紹介に使用します。具体的な使用方法については流域治水オフィシャルサポーター制度 特設ページをご確認ください。

3. 募集期間
令和 7 年 12 月 1 日（月）～ 令和 8 年 3 月 20 日（金）

■ 流域治水オフィシャルサポーター制度

- 流域治水に取り組む企業等や流域治水の取組を支援する企業等を幅広く周知するとともに、流域治水に資する取組を促進するため、「流域治水オフィシャルサポーター制度」を創設

実施内容

サポーターとしての活動を希望する企業等（法人又は団体をいいます。）は、次のいずれかの取組を通じて「流域治水」に関する周知活動等を実施するものとします。

- (1) 企業等のWeb ページ、SNS、広報誌、ポスター等への情報掲載
- (2) 流域治水に関する広報資料の配布・掲示、アナウンス等
- (3) 各種イベント、セミナー、学会、講座、研修等での紹介
- (4) 貯留施設の設置など自らの流域治水に資する取組
- (5) 流域の上流地域と下流地域の連携を推進する取組
- (6) 自治体等との防災協定の締結、避難所としての場の提供等防災活動への積極的な参加
- (7) その他、流域治水の優良な活動についての周知など流域治水に資すると国土交通省が認める取組

実施例



人と地域を技術でつなぐ
北土建設株式会社
Hokuso Construction Co., Ltd.

自治体等との防災協定の締結による災害時の迅速な対応、災害時は社屋を地域住民の一時避難場所として活用。

令和 8 年度募集は 3 月末で終了。次年度登録に向けた候補の洗い出しをする。